



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL <http://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393
 兼EC企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,817	0.2	421	△51.3	947	△36.1	628	△33.7
28年3月期第3四半期	36,749	8.7	864	14.0	1,483	3.8	948	10.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 870百万円 (△26.1%) 28年3月期第3四半期 1,178百万円 (△5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	31.25	—
28年3月期第3四半期	47.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	35,143	21,168	60.2	1,052.56
28年3月期	28,599	20,896	73.1	1,035.41

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,168百万円 28年3月期 20,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,200	1.4	800	△39.4	1,520	△29.4	1,030	△28.5	51.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	20,214,480株	28年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	102,667株	28年3月期	32,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	20,125,758株	28年3月期3Q	20,181,611株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
品目別比較売上高の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移する一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、また中国を始めとするアジア新興国の景気の下振など、先行きについては不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、所謂インバウンド需要の減少や節約志向による個人消費の伸び悩みを背景とした小売業界における価格競争の影響などを受け、より厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、当社の経営戦略としての既存市場におけるシェア拡大、新規販売チャネルの開発、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化に注力してまいりました。

この結果、前期に取得しました株式会社インターフォールの売上高が寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は368億17百万円（前年同期比0.2%増）と増収となりました。一方、市場環境の悪化や経営戦略の遂行に伴う経費が増加したことなどにより、営業利益は4億21百万円（前年同期比51.3%減）、経常利益は9億47百万円（前年同期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億28百万円（前年同期比33.7%減）と減益となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、100億79百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等の売上高により、133億18百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテープ、浴室小物等の売上高により、59億51百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等の売上高により、30億1百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、暖房小物等の売上高により、44億66百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が20億14百万円（前年同期比1.6%増）、「関東」が176億41百万円（前年同期比3.0%減）、「中部」が27億42百万円（前年同期比6.4%減）、「近畿」が73億67百万円（前年同期比4.3%減）、「中四国・九州」が56億27百万円（前年同期比4.9%増）、「その他」が14億40百万円（前年同期比141.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は242億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億80百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が33億29百万円、受取手形及び売掛金が11億96百万円、商品及び製品が17億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は109億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が3億26百万円増加したことと、有形固定資産が1億33百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は351億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億43百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は130億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億65百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が47億20百万円、短期借入金18億95百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は9億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は139億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億70百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は211億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億28百万円及びその他有価証券評価差額金1億89百万円の増加と剰余金の配当5億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月28日の「平成29年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,932	5,965,352
受取手形及び売掛金	10,777,649	11,974,608
商品及び製品	3,628,048	5,395,010
その他	814,708	911,017
貸倒引当金	—	△8,908
流動資産合計	17,856,338	24,237,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,440,949	3,309,910
土地	3,325,642	3,325,642
建設仮勘定	1,857	1,857
その他(純額)	119,934	117,697
有形固定資産合計	6,888,384	6,755,108
無形固定資産		
のれん	260,736	229,420
その他	45,171	46,707
無形固定資産合計	305,908	276,128
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390,543	3,693,606
その他	186,976	233,069
貸倒引当金	△28,300	△51,302
投資その他の資産合計	3,549,220	3,875,372
固定資産合計	10,743,513	10,906,610
資産合計	28,599,851	35,143,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,754	9,866,501
短期借入金	272,968	2,168,467
1年内返済予定の長期借入金	3,344	—
未払法人税等	462,216	131,742
賞与引当金	222,865	114,513
その他	772,389	764,213
流動負債合計	6,879,537	13,045,438
固定負債		
役員退職慰労引当金	139,070	165,649
退職給付に係る負債	366,319	334,701
その他	318,856	428,925
固定負債合計	824,245	929,276
負債合計	7,703,783	13,974,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	16,842,396	16,926,419
自己株式	△13,671	△66,656
株主資本合計	19,803,774	19,834,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304,274	1,493,976
繰延ヘッジ損益	△307	△137
退職給付に係る調整累計額	△211,672	△159,674
その他の包括利益累計額合計	1,092,294	1,334,164
純資産合計	20,896,068	21,168,977
負債純資産合計	28,599,851	35,143,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	36,749,928	36,817,039
売上原価	30,210,660	30,088,517
売上総利益	6,539,267	6,728,521
販売費及び一般管理費	5,675,108	6,307,467
営業利益	864,159	421,053
営業外収益		
受取利息	714	159
受取配当金	40,869	46,076
仕入割引	523,377	402,538
その他	57,171	89,450
営業外収益合計	622,133	538,224
営業外費用		
支払利息	1,449	2,569
賃貸費用	—	7,017
その他	1,033	1,764
営業外費用合計	2,482	11,351
経常利益	1,483,810	947,926
特別利益		
固定資産売却益	411	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	411	—
特別損失		
固定資産除却損	21	141
特別損失合計	21	141
税金等調整前四半期純利益	1,484,200	947,784
法人税等	535,272	318,860
四半期純利益	948,927	628,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	948,927	628,924

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	948,927	628,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,217	189,701
繰延ヘッジ損益	△135	170
退職給付に係る調整額	22,267	51,998
その他の包括利益合計	229,349	241,870
四半期包括利益	1,178,276	870,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178,276	870,794
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別比較売上高の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	10,396	28.3	10,079	27.4	△316
キッチン用品	14,037	38.2	13,318	36.2	△719
サニタリー用品	5,399	14.7	5,951	16.2	551
収納用品	2,809	7.6	3,001	8.1	192
シーズン用品他	4,107	11.2	4,466	12.1	358
合計	36,749	100.0	36,817	100.0	67